

アグリビジネスの強化を推進するための金融措置に係るアグリビジネス強化計画の様式に関する取扱いについて

改正 平成18年3月31日17経営第7210号経営局長通知  
平成27年4月9日26経営第3491号  
令和2年3月26日元経営第3110号  
令和2年12月25日2経営第2427号

「アグリビジネスの強化を推進するための金融措置について」（平成18年3月31日付け17経営第7210号農林水産事務次官依命通知）第3の1の規定に基づき、農林水産省経営局長が定める様式については、別紙様式のとおりとし、平成18年4月1日から施行することとされたので、御了知ありたい。

# アグリビジネス強化計画

令和 年 月 日

〇〇市町村特別融資制度推進会議 御中

住所

法人名  
代表者

1 計画期間 年度～ 年度

## 2 法人の概要

営業内容	
------	--

設立年月	年 月	資本金	千円
------	-----	-----	----

出資者の内訳 (氏名・名称)	認定 農業者 ※	年齢	役職 担当	出資金又は議決権割合 (千円、%)

※出資者が認定農業者である場合には○を記入してください。

出資認定農業者の概要	
営農類型	
経営規模	
主たる農産物の生産量	
粗収入※(千円)	( 年 月期)
農業所得※(千円)	( 年 月期)
経営上の課題と経営改善の方向	農業経営改善計画の認定日( 年 月 日)

※法人の場合は、売上高、税引き後当期利益を記入してください。

(注1)出資認定農業者が複数の場合は、表を追加し出資者ごとに記載すること。

(注2)農業経営改善計画及び当該認定に係る認定通知書の写しを添付すること。

### 3 事業の概要

事業の目的	
-------	--

アグリビジネス法人が取り組む具体的な措置内容(販売面、加工面)

※後に記載する設備投資により、どのように加工又は販売の事業に取り組むこととなるかも含め、記載すること。

アグリビジネス法人の事業に関連して、認定農業者等が取り組む具体的な措置内容(生産面)

設備投資の内容		規模・能力・数量	事業費 【単位:千円】	資金調達計画	
実施年度※	設備の内容			(自己資金、補助金、借入金等)	(借入金の場合、償還期間)
1					年
2					年
3					年
4					年
5					年
6					年
7					年
合計					

※計画期間内の全ての設備投資を記入してください。(自己資金のみによる設備投資を含めて記入してください。)

設備投資に関連して必要となる経費の内容		必要時期	必要額 【単位:千円】	資金調達(借入金)	(償還期間)
1		年 月			年
2		年 月			年
3		年 月			年

#### 《参考》既往借入金の状況

借入先または資金名	資金用途	借入年月	現在残高 【単位:円】	利率	償還期限	据置期限	償還方法 (いずれかを○で囲んでください)
1		年 月		%	年 月	年 月	元金均等、元利均等、その他
2		年 月		%	年 月	年 月	元金均等、元利均等、その他
3		年 月		%	年 月	年 月	元金均等、元利均等、その他
合計							

#### 4 収支計画(償還の確実性)

(単位: )

収支・償還計画		実績	1年目	2年目	3年目	4年目	目標(5年目)
売上(イ)							
	販売量						
	売上高						
	販売量						
	売上高						
	販売量						
	売上高						
	販売量						
	売上高						
	その他( )						
売上原価(ロ)							
	期首商製品棚卸高						
	当期商品仕入高						
	当期製品製造原価						
	材料費						
	労務費(ハ) ※						
	賃借料						
	その他経費						
	(減価償却)(ニ) ※						
	期末商製品棚卸高						
売上総利益							
販売費・一般管理費(ロ)							
	役員報酬(ハ) ※						
	その他人件費(ハ) ※						
	出荷販売経費						
	減価償却費(ニ) ※						
	その他販売・管理費						
営業利益 ③							
営業外利益							
営業外費用							
	支払利息						
経常利益							
税引前当期利益							
法人税等充当額							
税引後当期利益							
償還財源							
償還金(元本)							
差引余剰							
施設・機械等の設備投資							
借入金(短期)							
借入金(長期)							
計							

(注) 売上原価、販売・一般管理費の科目の内訳は、決算書にあわせて適宜修正してください。

ただし、※科目は必須

## 5 事業の効果

### (1) 原材料の仕入状況

(単位: )

主たる原材料	現況			目標時(5年目)			増加率	
	仕入量	仕入金額	仕入単価	仕入量	仕入金額	仕入単価	仕入量	仕入金額

(注1) 上段: 全仕入量、下段: うち出資認定農業者からの仕入量

(注2) アグリビジネス法人が新設法人の場合の現況は、計画(1年目)を記入してください。

### (2) 付加価値向上率

(単位: )

	現況	目標時(5年目)	差引	増加率
営業利益				
人件費 ①				
減価償却費②				
合計				

(注1) 人件費は、収支計画欄の(ハ)の合計、減価償却費は(ニ)の合計を記入してください。

(注2) アグリビジネス法人が新設法人の場合の現況は、計画(1年目)を記入してください。

## 6 事業の進化のための取組(次の(1)から(3)までのいずれかに取り組む場合は該当項目を記載)

### (1) 女性の活躍推進を図るための取組

役員等の概要				
代表取締役	男 ・ 女		女性役員の割合	(女性役員/全役員)
				人/ 人

(注) 代表取締役の性別は、該当する方を○で囲んでください。

### (2) 地域活性化を図るための取組

#### ① 雇用の増加

(単位: 人)

	現況	目標時(5年目)	差引(目標時-現況)
従業員数			
うち常時従事者数			
具体的な取組内容			

(注) 従業員数は、親子・兄弟会社などのグループ間の人員の振替で実質的な雇用効果を認められないものを除いてください。

#### ② 地域特産物の利用増進

利用する地域特産物	
-----------	--

具体的な利用方法	
----------	--

(注)地域の特産物として認識されるようブランド化を推進している農産物も含まれます。

### ③ インバウンドの強化

取組内容	
------	--

(注)バリアフリー化や多言語対応などインバウンド(訪日外国人旅行者)誘致の取組事項を具体的に記入してください。

### ④ 省エネルギー化・再資源化による経費率の引下げ

(単位: )

	現況	目標時(5年目)	差引(目標時-現況)
経営費 (a)			
売上 (b)			
経費率 (a/b)			
具体的な取組内容			

(注)経営費は収支計画欄の(ロ)の合計から減価償却費(ニ)を差し引いた額、売上は(イ)の額を記入してください。

### (3) 輸出促進を図るための取組

輸出国(予定)	
輸出環境整備の具体的な内容	

(注)ISO9000、ハラル認証その他の国際規格認証の取得、高度な品質管理の構築など輸出環境整備のためのこれまでの取組及び今後の取組を具体的に記入してください。